



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	—	—	△1,844	—	869	—	△315	—
2022年1月期第1四半期	—	—	△1,540	—	△855	—	△860	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 △2,945百万円 (—%) 2022年1月期第1四半期 △1,491百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	△5.98	—
2022年1月期第1四半期	△16.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	8,049	2,445	25.5	37.59
2022年1月期	5,510	2,035	31.0	32.99

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 2,056百万円 2022年1月期 1,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	△3,067	—	△3,168	—	△3,169	—	△61.19
通期	—	—	△5,858	—	△5,991	—	△5,997	—	△115.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 上記の業績予想を見込むうえで、現時点では、国内SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの再生医療等製品製造販売承認後に定められる当該製品の薬価が未定であるため、これに関する事業収益を、今回の業績予想の中に織り込むことを控えています。今後、当該薬価が明らかになったタイミングで事業収益等の開示を検討していきます。また、今回の業績予想値は、当該承認がされるまでの見通しを見積もったものです。これについても、当該承認が見越せる段階で、当該承認後の事業計画を織り込んだ見通しに修正することを想定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	54,703,402株	2022年1月期	51,793,402株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	196株	2022年1月期	196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	52,807,026株	2022年1月期1Q	51,786,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、2021年には過去最多となる5品目が再生医療等製品としての製造販売承認を取得しました。また、米国においては、2016年12月に可決された21st Century Cures Act (21世紀治療法)のもと、重篤な疾患の治療を目的とした再生医療製品の迅速承認を可能とするRMAT (Regenerative Medicine Advanced Therapy) 指定制度が設けられ、2021年にはRMAT指定品目として初のBLA (Biologics License Application) 承認取得を含むRMAT指定3品目がBLA承認を取得しました。2022年に入っても、4月末日時点において、国内で既に2品目が再生医療等製品としての製造販売承認を取得し、再生医療の実用化は引き続き着実に進展しました。

このような環境のもと当社グループ(以下、当社、SanBio, Inc. (米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)及びSanBio Asia Pte. Ltd. (シンガポール)の3社を指します。)は、アンメット・メディカルニーズが高い中枢神経系疾患を主な対象とし、当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指して、研究開発を進めました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、日本を含む国際共同フェーズ2臨床試験(被験者61名)にて、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を得て、2019年4月には、国内で厚生労働省より再生医療等製品として先駆け審査指定制度の対象品目の指定を受けました。当社は、当該指定以降、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との協議を進め、2022年1月に先駆け総合評価相談を終了し、2022年3月に当社初となる国内での再生医療等製品製造販売承認申請(以下、「承認申請」)を完了しました。承認取得に向けて、PMDAによる審査対応を行うとともに、承認後、速やかに販売を開始できるよう、販売体制構築に向けた準備を着実に進めています。

慢性期外傷性脳損傷プログラムの良好な結果を受けて開始した慢性期脳出血プログラムについては、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

SB623慢性期脳梗塞プログラムについては、主要評価項目未達となった米国でのフェーズ2b臨床試験(被験者163名)の追加解析結果を踏まえて、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間は、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの承認申請に向けた製造関連の費用が主なものとなり、研究開発費1,370百万円を計上した結果、営業損失は1,844百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失1,540百万円)となりました。一方、為替相場の変動による為替差益が発生したため、営業外収益として為替差益2,729百万円を計上し、経常利益は869百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失855百万円)、法人税等調整額1,184百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は315百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失860百万円)となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、7,892百万円（前連結会計年度末は5,351百万円）となり、前連結会計年度末に比べて2,541百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が2,461百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、156百万円（前連結会計年度末は159百万円）となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、2,550百万円（前連結会計年度末は1,463百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,087百万円増加いたしました。これは、未払金が100百万円、未払法人税等が115百万円減少した一方で、短期借入金が1,400百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、3,053百万円（前連結会計年度末残高は2,012百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,041百万円増加いたしました。これは、長期借入金が143百万円減少した一方で、繰延税金負債が1,184百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,445百万円（前連結会計年度末は2,035百万円）となり、前連結会計年度末に比べて410百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失315百万円の計上、為替換算調整勘定が2,629百万円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,646百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,557,006	7,018,103
貯蔵品	467,846	495,712
前渡金	182,565	261,927
その他	144,091	117,084
流動資産合計	5,351,509	7,892,826
固定資産		
有形固定資産	58,748	55,678
無形固定資産	66,283	66,130
投資その他の資産	34,360	34,934
固定資産合計	159,392	156,743
資産合計	5,510,901	8,049,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	512,500	431,250
未払金	340,149	239,272
未払費用	451,898	362,854
未払法人税等	122,494	6,866
賞与引当金	21,658	94,389
その他	14,565	16,095
流動負債合計	1,463,266	2,550,729
固定負債		
長期借入金	2,012,500	1,868,750
繰延税金負債	—	1,184,939
固定負債合計	2,012,500	3,053,689
負債合計	3,475,766	5,604,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,075,135	5,721,741
資本剰余金	7,786,578	9,433,183
利益剰余金	△9,057,369	△9,373,143
自己株式	△853	△853
株主資本合計	2,803,491	5,780,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,094,792	△3,724,416
その他の包括利益累計額合計	△1,094,792	△3,724,416
新株予約権	326,436	388,638
純資産合計	2,035,135	2,445,150
負債純資産合計	5,510,901	8,049,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,126,499	1,370,355
その他の販売費及び一般管理費	413,753	474,039
事業費用合計	1,540,253	1,844,394
営業損失(△)	△1,540,253	△1,844,394
営業外収益		
受取利息	219	142
受取配当金	3,172	—
為替差益	695,283	2,729,832
その他	36	898
営業外収益合計	698,711	2,730,874
営業外費用		
支払利息	11,845	7,477
資金調達費用	1,694	9,532
営業外費用合計	13,540	17,010
経常利益又は経常損失(△)	△855,081	869,469
特別利益		
新株予約権戻入益	1,423	—
特別利益合計	1,423	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△853,657	869,469
法人税、住民税及び事業税	6,408	302
法人税等調整額	—	1,184,939
法人税等合計	6,408	1,185,242
四半期純損失(△)	△860,066	△315,773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△860,066	△315,773

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△860,066	△315,773
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△631,283	△2,629,624
その他の包括利益合計	△631,283	△2,629,624
四半期包括利益	△1,491,349	△2,945,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,491,349	△2,945,397
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月4日付発行の第32回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,630,045千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ16,560千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,721,741千円、資本剰余金が9,433,183千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。